

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 12 日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 大
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 久志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 荒井 薫 (TEL)03(5719)4775
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	24,880	—	274	—	281	—	△194	—
23 年 2 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
24 年 2 月期第 3 四半期	円 銭 △375.41	円 銭 —
23 年 2 月期第 3 四半期	—	—

※当社は、昨年度まで連結財務諸表を作成しておりましたが、今年度より四半期財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期第 3 四半期の数値及び前期比較はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
24 年 2 月期第 3 四半期	百万円 11,551	百万円 5,191	% 44.9	円 銭 10,010.09
23 年 2 月期	11,257	5,519	48.8	10,604.83

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 5,182 百万円 23 年 2 月期 5,490 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
23 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 150.00	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 260.00
24 年 2 月期	—	110.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 37,000	% △4.9	百万円 700	% △21.7	百万円 700	% △20.3	百万円 100	% △74.4	円 銭 193.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	551,400株	23年2月期	551,400株
24年2月期3Q	33,652株	23年2月期	33,652株
24年2月期3Q	517,748株	23年2月期3Q	517,760株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9
(7) 企業結合等に関する注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や電力不足といった供給制約などの影響に加え、ギリシャを発端とするヨーロッパ財政危機に伴う海外経済の減速や、企業の想定レートを大きく上回る円高の長期化などから、先行きの不透明感が高まっております。当社が属する小売・サービス業におきましても、消費マインドの冷え込みは続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の下、当社では、東日本大震災により新品ゲームの発売が延期になるなどの影響の中、業績不振であった店舗を閉店し、古本市場加古川別府店（兵庫県）を出店したほか、古本市場蓮田店（埼玉県）及びブック・スクウェア菟野店（三重県）のレンタル売場を「TSUTAYA」としてリニューアルオープンするとともに、既存の古本市場店舗の改装を集中して行うなど、店舗網強化及び利益確保体制の整備を図ってまいりました。また、今後の成長性が期待されるEC部門へシステム投資を行い、ユーザーインターフェースのみならずバックヤードシステムの改善を図ってまいりました。

このような取組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は248億8千万円となりました。利益の面ではECシステム開発に加え、業績不振店舗の閉店、店舗改装の集中など、将来のための先行投資が重なったこともあり、営業利益は2億7千4百万円、経常利益は2億8千1百万円となりました。なお、資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴う3億4千1百万円の特別損失を計上した影響等により、四半期純損失は1億9千4百万円となりました。

また、平成23年9月12日を効力発生日として、当社のアイ・カフェ事業部門を会社分割し、株式会社カジ・コーポレーションに承継いたしました。これにより、キャッシュ・フローの大幅な改善を実現するとともに、既存政策の抜本的な見直しを図り、経営資源の選択と集中を図ることができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は115億5千1百万円となり、前事業年度末と比べて2億9千3百万円増加いたしました。これはアイ・カフェ事業部門の会社分割による減少があったものの、繁忙期に備えた商品の増加によるものです。負債は63億6千万円となり、前事業年度末と比べて6億2千1百万円増加いたしました。これは資産除去債務の計上、短期借入金の増加によるものです。純資産は51億9千1百万円となり、前事業年度末と比べて3億2千8百万円減少いたしました。これは資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴う四半期純損失によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して2億9千5百万円減少し、10億7千3百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億7千8百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期純損失2億3千1百万円、減価償却費4億1千9百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億4千1百万円、棚卸資産の増加11億2千4百万円、仕入債務の増加5億2千1百万円、法人税等の支払4億4千万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億1千9百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7千6百万円、無形固定資産の取得による支出9千3百万円、差入保証金の差入による支出6千5百万円、差入保証金の回収による収入8千万円、事業譲渡による収入4億2千5百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億3千7百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の増加7億円、長期借入金の返済による支出5億7千9百万円、配当金の支払による支出1億1千1百万円、リース債務の返済による支出1億4千5百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の売上高は370億円（前期比4.9%減）、営業利益は7億円（前期比21.7%減）、経常利益は7億円（前期比20.3%減）、当期純利益は1億円（前期比74.4%減）を見込んでおり、平成23年10月11日付け「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は18,713千円減少し、税引前四半期純損失は360,222千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,782千円であります。

②レンタル用資産の費用処理方法等

従来、レンタル用資産につきましては、レンタル事業に供した時点でその全額を費用処理しておりましたが、第1四半期会計期間より、レンタル事業に供した時点から経済的使用価値を勘案し、映像系レンタル資産の未償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却する方法に変更しております。

この変更はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携に伴い、レンタル事業方針の見直しを実施したことにより、レンタル用資産の導入が今後大幅に増加する見込みであること、また、レンタル運営システムの導入を行い、レンタル用資産の適切な管理が可能となったことから、費用収益管理の一層の明確化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円増加しており、税引前四半期純損失は5,704千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当該事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成23年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,156,814
売掛金	330,224
商品	4,626,866
貯蔵品	24,514
その他	822,868
流動資産合計	6,961,286
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	937,187
その他(純額)	762,841
有形固定資産合計	1,700,029
無形固定資産	276,850
投資その他の資産	
差入保証金	1,261,791
その他	1,351,351
投資その他の資産合計	2,613,142
固定資産合計	4,590,023
資産合計	11,551,310
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,960,461
短期借入金	700,000
1年内返済予定の長期借入金	575,622
賞与引当金	45,156
ポイント引当金	256,283
資産除去債務	3,271
その他	728,160
流動負債合計	4,268,954
固定負債	
長期借入金	924,473
退職給付引当金	243,669
役員退職慰労引当金	171,485
資産除去債務	403,942
その他	347,690
固定負債合計	2,091,261
負債合計	6,360,215

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成23年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,165,507
資本剰余金	1,119,796
利益剰余金	3,148,648
自己株式	△249,199
株主資本合計	5,184,753
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,047
評価・換算差額等合計	△2,047
新株予約権	8,388
純資産合計	5,191,094
負債純資産合計	11,551,310

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	24,880,155
売上原価	17,984,869
売上総利益	6,895,285
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	193,379
従業員給料及び賞与	1,264,277
パート・アルバイト給与	834,103
賞与引当金繰入額	45,156
役員退職慰労引当金繰入額	19,879
退職給付費用	40,485
賃借料	1,499,926
減価償却費	399,399
その他	2,324,175
販売費及び一般管理費合計	6,620,781
営業利益	274,504
営業外収益	
受取利息	3,459
受取賃貸料	27,701
補助金収入	17,885
その他	14,411
営業外収益合計	63,458
営業外費用	
支払利息	29,240
不動産賃貸費用	23,911
その他	3,714
営業外費用合計	56,866
経常利益	281,096
特別利益	
新株予約権戻入益	21,001
その他	5,544
特別利益合計	26,546
特別損失	
固定資産除却損	6,176
減損損失	12,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
アイ・カフェ事業譲渡損失	102,199
その他	76,192
特別損失合計	538,678
税引前四半期純損失 (△)	△231,036
法人税等	△36,668
四半期純損失 (△)	△194,367

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△231,036
減価償却費	419,835
減損損失	12,601
事業譲渡損益 (△は益)	102,199
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△22,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	917
受取利息及び受取配当金	△4,256
支払利息	29,240
長期貸付金の家賃相殺額	41,932
固定資産除却損	6,176
新株予約権戻入益	△21,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
売上債権の増減額 (△は増加)	35,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,124,310
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△41,271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	39,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	521,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,281
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	25,000
その他	69,603
小計	90,247
利息及び配当金の受取額	930
利息の支払額	△29,105
法人税等の支払額	△440,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△76,084
無形固定資産の取得による支出	△93,036
長期貸付金の回収による収入	9,585
長期前払費用の取得による支出	△14,312
差入保証金の差入による支出	△65,217
差入保証金の回収による収入	80,999
資産除去債務履行による支出	△38,072
投資有価証券の取得による支出	△18,879
事業譲渡による収入	425,414
その他	9,433

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△579,496
配当金の支払額	△111,694
リース債務の返済による支出	△145,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

当社は、「マルチパッケージ販売事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期累計期間まで、「マルチパッケージ販売事業」を単一の報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しておりましたが、当第3四半期累計期間において「その他」の区分としておりましたアイ・カフェ事業部門を譲渡したため、「マルチパッケージ販売事業」の割合が一層高まり、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(7) 企業結合等に関する注記

当第3四半期累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

事業分離

①分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

a. 分離先企業の名称

株式会社カジ・コーポレーション

b. 分離した事業の内容

当社のアイ・カフェ事業

c. 事業分離を行った主な理由

当社は、新経営体制のもと既存政策の抜本的な見直しを図り、経営資源の選択と集中を推進することと、『アイ・カフェ』の益々の発展を目的として株式会社カジ・コーポレーションに当該事業部門を譲渡することといたしました。

d. 事業分離日

平成23年9月12日

e. 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

株式会社ティーツーを分割会社とし、株式会社カジ・コーポレーションを承継会社とする吸収分割

②実施した会計処理の概要

a. 移転損益の金額

102,199 千円

b. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 30,736 千円

固定資産 606,452 千円

資産合計 637,189 千円

流動負債 9,426 千円

固定負債 89,563 千円

負債合計 98,990 千円

c. 会計処理

移転したアイ・カフェ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

③分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

④四半期会計期間及び四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	163千円	777,839 千円
営業利益	△3,640千円	73,572 千円